

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第62期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

【会社名】 三信建設工業株式会社

【英訳名】 SANSHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沢 一実

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役（執行役員）管理本部長 関和 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役（執行役員）管理本部長 関和 一郎

【縦覧に供する場所】 三信建設工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号)

三信建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区葵1丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
完成工事高	(千円)	-	-	-	10,199,566	9,561,458
経常利益	(千円)	-	-	-	572,582	520,294
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	-	-	-	351,683	329,924
包括利益	(千円)	-	-	-	291,375	374,367
純資産額	(千円)	-	-	-	5,543,567	5,831,196
総資産額	(千円)	-	-	-	8,877,895	9,929,935
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	574.54	606.59
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	36.45	34.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	62.4	58.7
自己資本利益率	(%)	-	-	-	6.5	5.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	7.5	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	950,023	250,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	431,199	678,804
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	79,339	87,793
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	-	2,614,855	2,106,466
従業員数	(名)	-	-	-	149	143
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 14 〕

- (注) 1. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、第60期以前については記載しておりません。
 2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第61期の従業員数欄の〔外書〕は、平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
完成工事高 (千円)	8,398,724	10,451,689	9,765,573	9,865,828	9,442,213
経常利益 (千円)	182,912	509,869	459,296	497,414	479,303
当期純利益 (千円)	130,609	288,911	389,248	303,784	303,176
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,478,674	4,792,462	5,222,622	5,397,354	5,652,843
総資産額 (千円)	7,450,616	8,517,833	8,680,491	8,602,238	9,750,738
1株当たり純資産額 (円)	464.05	496.64	541.25	559.38	588.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.53	29.94	40.34	31.48	31.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	56.3	60.2	62.7	58.0
自己資本利益率 (%)	3.0	6.2	7.8	5.7	5.5
株価収益率 (倍)	16.5	10.2	6.9	8.7	10.9
配当性向 (%)	22.2	16.7	19.8	25.4	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,198	1,199,938	210,909	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,987	266,587	418,027	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,404	35,222	50,527	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,855,197	2,807,951	2,182,101	-	-
従業員数 (名)	135	135	147	149	143
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔-〕	〔13〕	〔-〕	〔-〕	〔14〕

- (注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第58期から第60期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 平成29年3月期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、第61期及び第62期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 第58期、第60期及び第61期の従業員数欄の〔外書〕は、平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和31年11月、市瀬良男（元会長）及び久富幸雄（元社長）が中心となり地盤改良を専門とする特殊土木基礎工事の施工を主たる目的とした三信建設工業株式会社を設立いたしました。本社は東京都新宿区市ヶ谷田町104番地に置き資本金は1,000万円としました。

なお、当社は株式額面変更のため合併を行いましたので、合併会社（スリー・トラスト・インダストリー株式会社）の昭和19年8月を設立年月としておりますが、実質上は昭和31年11月であります。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

昭和31年12月	建設業法による建設大臣登録（ハ）第6511号の登録完了
昭和35年4月	本社所在地変更（東京都千代田区麹町4丁目1番地）
昭和37年9月	本社所在地変更（東京都文京区後楽1丁目2番7号）
昭和38年2月	株式会社日東テクノ・グループ（現在連結子会社）を設立
昭和41年4月	大阪支店開設
昭和43年3月	建設コンサルタント登録（ワ）第6511号（土質及び基礎部門）の登録完了
昭和49年4月	九州支店開設
昭和49年5月	建設業法改正により建設大臣許可（特般 - 49）第4207号の許可を受理
昭和49年10月	建設コンサルタント登録建49第50号（土質及び基礎部門）の登録完了（昭和51年以後3年ごとに、平成6年以後5年ごとに登録申請）
昭和50年4月	名古屋支店開設
昭和54年4月	株式額面変更のためスリー・トラスト・インダストリー株式会社に吸収合併され、商号を三信建設工業株式会社に変更
昭和54年6月	合併のため建設大臣許可（特般 - 54）第8562号の許可を申請受理（以後3年ごとに、平成9年以後5年ごとに許可申請）
昭和55年4月	仙台支店開設
昭和55年11月	株式を東京地区店頭売買銘柄に登録
昭和62年4月	広島事業所開設
平成3年7月	台北事業所開設
平成6年4月	広島事業所を広島支店に改称
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	台北事業所を台北支店に改称
平成20年4月	大阪支店を関西支店に改称
平成21年6月	本社所在地変更（東京都台東区柳橋2丁目19番6号）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成22年11月	三信建設工業（香港）有限公司（現在非連結子会社）を設立
平成23年4月	東京第一事業部、東京第二事業部、東京第三事業部、地盤再生事業部、リニューアル事業室を東京支店に統合
平成23年10月	香港支店開設
平成25年4月	営業本部、施工本部を事業本部に統合
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年4月	経営企画室新設
平成29年1月	東京支店内に横浜営業所開設

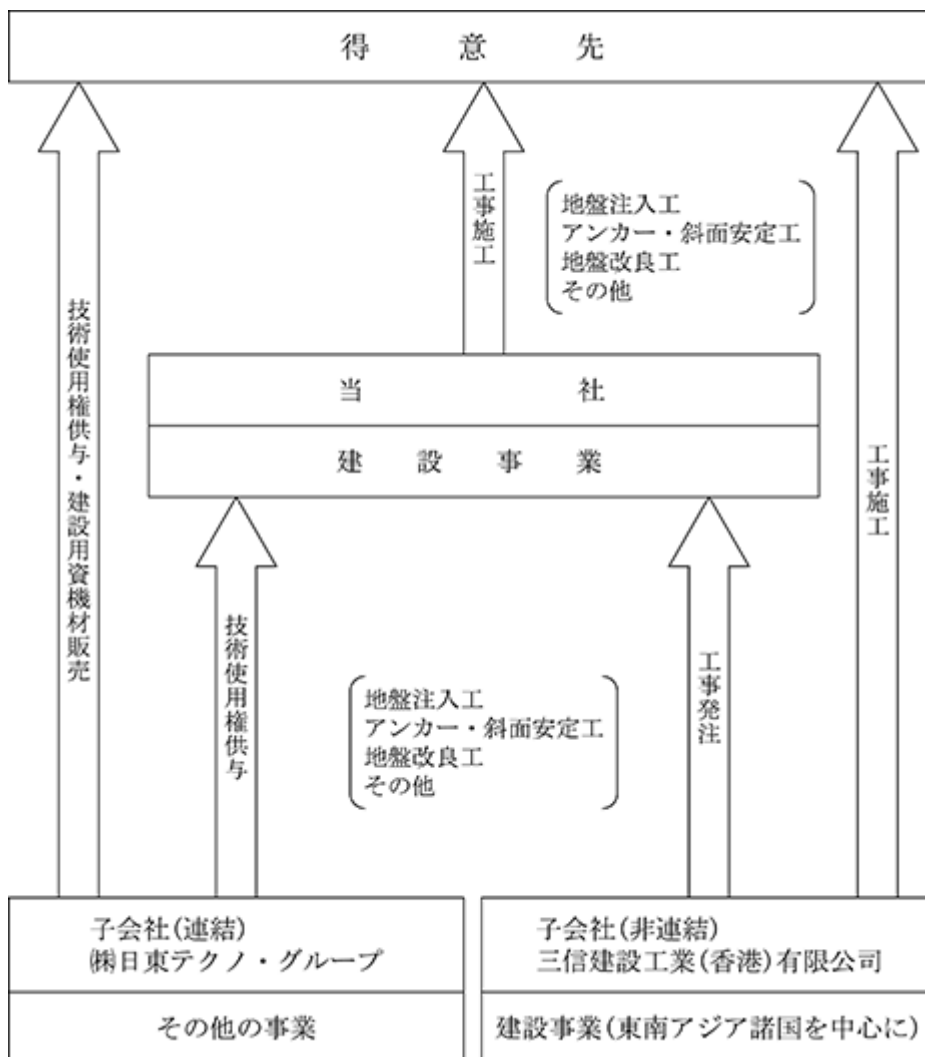
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、建設事業及び建設コンサルティング事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社は特殊土木技術の専門工事業を営んでおります。
 子会社である三信建設工業（香港）有限公司が建設業を営んでおりましたが、現在は平成23年10月に開設しました香港支店が香港を拠点とした東南アジア諸国での建設事業を営んでおり、業務移管をしております。
- その他の事業** 子会社である㈱日東テクノ・グループが工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日東テクノ・グループ	東京都台東区	10,000	工業所有 権の管理・ 販売並びに 建設用資機 材販売事業	100.0	当社の工業所有権の 管理

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東日本事業グループ	60 (9)
中日本事業グループ	27 (3)
西日本事業グループ	15 (1)
海外事業グループ	5 (1)
子会社	-
報告セグメント計	107 (14)
全社(共通)	36
合計	143 (14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均臨時雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143 (14)	46.5	18.4	6,671,476

セグメント別	従業員数(名)
東日本事業グループ	60 (9)
中日本事業グループ	27 (3)
西日本事業グループ	15 (1)
海外事業グループ	5 (1)
報告セグメント計	107 (14)
全社(共通)	36
合計	143 (14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均臨時雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、総評全日本建設産業労働組合三信建設工業分会と称し、昭和49年11月26日に結成され、平成29年3月末現在の組合員数は38名となっております。

対会社関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である㈱日東テクノ・グループには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済政策及び日銀の金融政策等により雇用情勢や所得環境に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続いています。一方、海外に目を向けると英国のEU離脱問題並びに米国の政策動向の影響等により世界経済の先行き不透明感が高まっています。

当社グループの場合は、主として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスベックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。新規の開発技術としては、V-JET工法を応用したマルチファン工法（扇形を組合わせた形状の高圧噴射攪拌工法）を商品化したしました。

更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。また、当連結会計年度に横浜営業所を開設し、直受工事を中心とした受注活動の拠点として活動を開始しております。

経営成績の概要でございますが、受注工事高につきましては、海外工事の受注工事高が減少したことにより103億98百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

完成工事高につきましては、海外工事の受注工事高の減少及び当連結会計年度の受注工事高のうち大型工事の発注時期の遅れに伴う施工遅れにより95億61百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が減少したものの徹底した施工管理による工事利益率の上昇により、営業利益は4億30百万円(前年同期比24.3%減)となりました。また、為替相場が円安へ推移したことによる為替差益の計上により、経常利益は5億20百万円(前年同期比9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億29百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は59億36百万円(前年同期比4.1%減)となり、セグメント利益は7億68百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(中日本事業グループ)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は21億15百万円(前年同期比32.4%増)となり、セグメント利益は1億33百万円(前年同期比478.5%増)となりました。

(西日本事業グループ)

地盤改良工、地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は9億25百万円(前年同期比32.2%増)となり、セグメント利益は59百万円(前年同期は20百万円のセグメント損失)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は3億35百万円(前年同期比74.2%減)となり、セグメント損失は76百万円(前年同期は63百万円のセグメント利益)となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は4億68百万円(前年同期比0.7%増)となり、セグメント利益は39百万円(前年同期比46.1%減)となりました。

(その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は1億28百万円(前年同期比79.6%増)となり、セグメント利益は1億22百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、21億6百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億50百万円(前年同期比73.6%減)となりました。

これは主に、仕入債務の増加により資金が増加したものの、売上債権の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億78百万円(前年同期比57.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却及び投資有価証券の償還により資金が増加したものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

2 【受注工事高及び完成工事高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	東日本事業グループ	825	6,457	7,282	6,191	1,091
	中日本事業グループ	333	1,934	2,268	1,598	670
	西日本事業グループ	45	828	874	700	173
	海外事業グループ	84	1,286	1,370	1,304	66
	子会社	-	465	465	465	-
	その他	11	60	71	71	-
	計	1,300	11,032	12,332	10,330	2,001
当連結会計年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	東日本事業グループ	1,091	6,657	7,748	5,936	1,812
	中日本事業グループ	670	2,243	2,913	2,115	797
	西日本事業グループ	173	965	1,139	925	213
	海外事業グループ	66	284	350	335	14
	子会社	-	468	468	468	-
	その他	-	128	128	128	-
	計	2,001	10,747	12,748	9,910	2,838

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づいて記載しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。
3. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
4. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。
5. 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前連結会計年度12.2%であり、主なものは次のとおりであります。なお、当連結会計年度については、当期受注工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度

(注 文 者)	(工 事 名)	(国 名)
金門建築有限公司・西松建設(株)JV	香港高速鉄路西港島線704工区凍結工事	中華人民共和国 (香港)
利徳工程股份有限公司	台北MRT環状線C F 660 A底盤改良工事	中華民国 (台湾)
前田建設工業(株)・中国建築工程 (香港)有限公司JV	香港高速鉄路823 A工区推進工事	中華人民共和国 (香港)

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	100.0	-	100.0
当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	98.1	1.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期 別	セグメント別	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A)	(A)/(B) (%)	
前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	東日本事業グループ	3,506	2,654	30	0.5	6,191
	中日本事業グループ	454	1,143	-	-	1,598
	西日本事業グループ	445	254	-	-	700
	海外事業グループ	-	-	1,304	100.0	1,304
	子会社	-	459	5	1.3	465
	その他	-	50	20	29.1	71
	計	4,406	4,563	1,360	13.2	10,330
期 別	セグメント別	全社		-		計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	-	-	
当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	東日本事業グループ	2,963	2,973	-	-	5,936
	中日本事業グループ	1,096	1,018	-	-	2,115
	西日本事業グループ	572	353	-	-	925
	海外事業グループ	281	54	-	-	335
	子会社	-	468	-	-	468
	その他	-	128	-	-	128
	計	4,914	4,995	-	-	9,910

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づいて記載しております。
2. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含めております。
3. セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。
4. 前連結会計年度については、完成工事高のうち海外工事の割合が100分の10以上を占めるため国内と海外に分けて記載しております。なお、当連結会計年度については、完成工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため海外工事を含めて記載しております。
5. 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度については、完成工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

地域	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
中華人民共和国(香港)	48.2	-
中華民国(台湾)	34.4	-
シンガポール共和国	12.1	-
その他	5.3	-
計	100.0	-

6. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度

(注 文 者)

東洋建設(株)・りんかい日産建設(株)特定JV

東亜建設工業(株)・鹿島建設(株)・
(株)大本組特定JV

金門建築有限公司・西松建設(株)JV

双葉鉄道工業(株)

利徳工程股份有限公司

(工 事 名)

東京国際空港K誘導路中央部他地盤改良工事

東京国際空港C滑走路他地盤改良工事

香港高速鉄路西港島線704工区凍結工事

三島保線所管内土木構造物大規模改修地盤注入工事

台北MRT環状線C F 660A底盤改良工事

当連結会計年度

(注 文 者)

大成建設(株)・(株)竹中土木JV
五洋建設(株)・みらい建設工業(株)特定JV
飛鳥建設(株)
(株)不動テトラ
前田建設工業(株)

(工 事 名)

地下鉄東西線某駅中央部工区地盤改良工事
東京国際空港K誘導路他地盤改良工事
東京国際空港国際線地区地盤改良等工事
仙台空港B滑走路地盤改良工事
有明北地区計画・新築地盤改良工事

7. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大成建設(株)	1,305	13.2	1,327	13.4
(株)大林組	1,095	11.1	-	-
東洋建設(株)	1,070	10.8	-	-

(4) 次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

セグメント別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
東日本事業グループ	914	897	1,812
中日本事業グループ	58	739	797
西日本事業グループ	106	107	213
海外事業グループ	14	-	14
子会社	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,094	1,744	2,838

(注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づいて記載しております。

2. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含めております。

3. 当連結会計年度末における次期繰越工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため海外工事を含めて記載しております。

4. 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(注 文 者)

(工 事 名)

大成建設(株)・(株)竹中土木JV	地下鉄東西線某駅中央部工区地盤改良工事	平成30年5月完成 予定
鹿島建設(株)・京急建設(株)・ 馬淵建設(株)JV	横浜市大江橋シールドトンネル補修工事	平成30年12月完成 予定
ジェイアール東海建設(株)	掛川保線所管内土木構造物大規模改修トン ネル補修工事	平成30年2月完成 予定
(株)熊谷組	地下鉄東西線某駅始端部工区地盤改良工事	平成30年3月完成 予定
(株)内海工業	大川河川外災害復旧(その2)地盤改良工事	平成29年7月完成 予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

1956年の創業以来、一貫して特殊基礎土木の専門工事会社として成長してきました。創業時から変わらぬ社名に由来する社訓

「信義を重んじ、信念を持って事に当たり、信用第一と心がけよ」
を掲げ、

「優れた技術で、安全で快適な国土づくりに貢献する」
を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

自己資本利益率（ROE）については3.0%以上を目標とし、利益率の向上により、資本の効率的な活用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、特殊基礎土木の専門工事会社及び工業所有権並びに建設用資機材の管理・販売会社として時代のニーズ、顧客のニーズを先取りし信頼に応えるべく努力してまいりました。

今後も当社グループの主要工種である地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工の3本柱にリニューアル関連工種を加え、新技術の開発と実用化を図りつつ、事業規模に相応したコンパクトで迅速な意思決定ができる組織体制を構築し、「選択と集中」をキーワードに経営努力を続けてまいります。

当社グループが対処すべき課題の各分野の取り組みについては以下のとおりであります。

まず営業面につきましては、信頼獲得及び人脈形成が最重要と考えております。安定した経営を維持するためには、受注量の確保は勿論、受注内容（収益性）を念頭に置いた営業が重要な課題であると認識しております。

具体的には、

- ・訪問（面談）頻度の向上による顧客の維持継承と新規開拓
- ・熱意の伝わる真摯な対応と信頼関係の構築
- ・各地域の大型・中長期プロジェクト情報の先取
- ・営業戦略室と各支店相互の営業連絡会、営業・施工レポートを通しての情報の共有と連携による迅速な戦略展開
- ・営業戦略室と各支店の連携による、企業者・コンサルタント・ゼネコン技術部への積極的な営業展開と設計協力
- ・営業展開の手段として、出前プレゼンの実施とメルマガ・三信トピックスの有効活用

等を営業方針として、営業、施工、技術とが一体となり、明確な営業戦略のもと会社一丸となって受注促進に努めてまいります。

特に中期的には、震災復旧、防災・減災対策に関連した工事及び社会インフラの老朽化に伴う見直しに対応すべくリニューアル工事の受注を目指し集中営業してまいります。

施工面につきましては、人手不足等施工環境に十分対応して、受注した工事の安全管理、品質管理に十分配慮し顧客の信頼を得ることが重要な課題であると認識しております。

安全管理については、

- ・現場に合った作業手順書の作成と周知
- ・協力会社と一体となった安全パトロールの実施
- ・社員、作業員の危険予知能力向上教育の実施
- ・1人KYの励行

等を方針とし、安全衛生意識の向上を図り、労働災害撲滅のため、安全衛生協力会と連携して社員や協力会社への指導、教育及び支援を行い、「休業災害ゼロ」をめざします。

品質管理については、

- ・着工前打合せの確実な実施
- ・施工目的の理解と問題点の共有
- ・不具合発生時の早期対応と早期解決

等を方針とし、常に本社技術部門、施工部門、協力会社が一体となり施工品質を高めていくよう努力してまいります。

健全な会社経営を行う上で最大の課題は工事利益の確保であります。

- ・実行予算の費目毎管理の徹底
- ・原価台帳、施工管理表の活用
- ・現場担当者の客先交渉力の強化

等を原価管理方針として、実行予算管理の厳密な実施、施工プロセスの見直し、ロス、ムダの絶滅、また購買体制をより一層強化しコストダウンを図ってまいります。

海外工事につきましては、台湾進出20年以上の歴史を土台に、東南アジア市場を重視してまいります。

技術開発面につきましては、これまでと同様に、顧客のニーズに直結する商品の技術開発を中心に取り組んでまいります。

具体的には、現業社員が積極的に提案できる仕組み「現場のヒント」を継続しつつ、仕組みのグレードアップを図ります。さらに、これまでの研究成果や海外技術を活用し、大学などの研究機関との積極的な交流を図り新工法の実用化を推進します。

その海外技術の活用、海外への技術展開につきましては、米国、欧州、東南アジアの契約エージェントを通じて最新技術情報の収集と自社技術の発信に努めてまいります。

管理面につきましては、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）の重要性を認識し、会社の信頼性を継続的に維持するため内部管理体制を強化することにより、長期安定的な企業価値向上を実現していくことが経営課題であると認識しております。

具体的には、

- ・法律、社会常識の遵守
- ・三信建設工業の行動規範、規則、規程、ルールの遵守
- ・内部統制システムの確実な実行
- ・教育・研修制度及び人事評価制度見直し
- ・予算の執行状況の早期把握と聖域なき削減策の実施
- ・与信管理の徹底、長期資金動向の把握、リスクを回避した健全な余剰資金の運用
- ・遊休資産の活用

等を方針とし、人財の確保、財務内容の更なる改善をめざし、社会的使命を果たすべくより一層努力してまいります。

なお、今後も「キャッシュ・フロー経営」を徹底し財政状態のより一層の堅実化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループは、主として公共土木関係の地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事（地盤関連技術）に特化し、受注活動を行っております。

東日本大震災後の復旧・復興に向けた対応や一時的需要が短期的には見込まれています。また経済対策の一環として公共工事の予算化は一時の下落状況から脱し、景気の回復は今後とも続くものと予想されます。しかしながら、長期的な景気の先行きにつきましては、いまだ不透明なことから不安定な状況にあります。

今後もこの傾向は続くものと思われ、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われれます。

(2) 災害、事故

安全施工には万全を期しておりますが、万一、労働災害や事故が発生した場合には、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われれます。

(3) 品質管理

当社の施工及び連結子会社の販売する建設資機材の品質確保には万全を期しておりますが、予測できない瑕疵により損害賠償請求等を受けた場合、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われれます。

(4) 海外における事業活動とカントリーリスク

当社は、平成3年7月、台北事業所（平成19年4月台北支店に改称）、平成23年10月、香港支店を開設して東南アジアを中心に海外工事の施工及び技術指導等の事業活動を行っております。これらの事業活動は当該各国の諸契約に基づき行われていることから、当該各国の政治、経済及び社会情勢の変化や法制度の変動（外国為替の変動を含む。）により、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われれます。

(5) 法的規制等について

当社グループは、建設業法はじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われれます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術使用契約について

契約者	技術の種類	技術の内容	契約期間
ドイツ連邦共和国 パウアー社	ソイルネイリング 工法	地山補強土工法に分類される工法で、パウアー社独自の設計計算プログラムにより効率的な設計が可能なのが特徴の技術であります。斜面安定に加え、地山掘削時の山留めや既設擁壁の補強などに用いられております。	自 昭和59年3月29日 至 平成元年3月28日 以後自動延長
アメリカ合衆国 ハイワードペーカー社	コンパクション グラウチング工法	極めて流動性の低いモルタルを地盤中へ静的に圧入することにより周辺地盤を締固める工法で、小型機械による無振動・低騒音での施工が可能なのが特徴の技術であります。既設構造物直下の液状化対策、構造物の沈下修正などに用いられております。	自 平成元年7月28日 至 平成6年7月27日 以後自動延長

(2) 技術供与契約について

契約者	技術の種類	技術の内容	契約期間
オーストリア共和国 ポア社	V - J E T工法	高圧噴射攪拌工法に分類される工法で、独自に開発した先端噴射装置を用いて大径の改良体を高速施工で造成することが特徴の地盤改良技術であります。幅広い土質に適用でき、地盤の強化や掘削工事の補助工法として広く用いられております。	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日 以後自動延長

6 【研究開発活動】

平成28年度の建設業界におきましては、民間設備投資については伸び悩みが見られるものの、公共建設投資に支えられ堅調に推移しております。このような状況下において、効率的な施工や品質の確保など顧客のニーズと合致する技術の開発がより重要になっております。現在、地盤に関する様々な保有技術をもとに、施工の効率化や品質の見える化など、差別化が図れる技術の研究開発および事業化に取り組んでおります。

なお、研究開発の手法としましては社外機関との共同研究開発に重点を置いております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億12百万円となっております。

(1) 国の機関との共同研究

当社の基幹技術であるコンパクショングラウチング工法に関しては、平成13年度より国立大学及び独立行政法人港湾空港技術研究所との共同研究に着手し、これまで静的締固めメカニズムの解明、改良効果の確認・理論解析を行ってまいりました。平成23年度からは、改良効果の向上に関する研究を実施しております。

(2) 民間企業との共同研究

民間企業との共同研究開発により実用化したV-JET工法に関しては、平成23年度の実用化後も施工技術の改良や品質管理手法の開発などを継続して実施しており、工法の完成度アップと適用範囲の拡大に加え応用技術の実用化を図っております。

(3) 海外技術との連携

米国、欧州及び東南アジアの契約エージェントを通じてタイムリーに情報収集・発信を行い、海外技術の導入及び自社技術の海外展開に取り組んでおります。

(4) 特許関係

新規特許の出願及び保有特許の維持管理を行い、当社グループにおける現在有効で実用可能な特許・実用新案は100件以上となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産につきましては、99億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が減少したものの機械、運搬具及び工具器具備品、売上債権、投資有価証券が増加したことによるものであります。

総負債につきましては、40億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び未払金の増加によるものであります。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、25億42百万円であり、流動比率は、163.7%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、58億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円の増加となりました。自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は62.4%）となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載してありますのでご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載してありますのでご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、施工の合理化を目的として建設工事用機械(地盤注入工事用機械等308,980千円)を中心に投資を行い、その総額は450,094千円であります。

なお、資産運用の効率化を図るため、全社共通の東京独身寮(建物、構築物及び土地)を平成28年4月に売却(帳簿価額120,800千円)しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

設備の状況における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

機械及び装置を除いては、工種別の区分が困難なため、主要な事業所のセグメントごと一括して記載しております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別	帳簿価額							従業員数 (名)
		建物 構築物 (千円)	機械及び装置 車両運搬具 工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
				面積(m ²)	金額 (千円)				
本社事務所 (東京都台東区)	東日本事業 グループ	-	-	-	-	-	-	-	51 (9)
	共通	13,029	4,808	-	-	4,356	-	22,193	36
長浦機材センター (千葉県袖ヶ浦市)	東日本事業 グループ	5,547	642,202	6,566.5	88,732	-	60,710	797,191	2
	共通	-	24,966	-	-	-	45,434	70,400	-
仙台支店 (仙台市青葉区)	東日本事業 グループ	227	-	-	-	-	-	227	7
名古屋支店 (名古屋市東区)	中日本事業 グループ	2,384	13,817	[825.0]	-	-	-	16,201	21 (3)
関西支店 (大阪市中央区)	中日本事業 グループ	48	7,543	-	-	-	-	7,592	6
広島支店 (広島市中区)	西日本事業 グループ	-	912	-	-	-	-	912	11 (1)
九州支店 (福岡市中央区)	西日本事業 グループ	1,110	-	-	-	-	-	1,110	4
古賀機材センター (福岡県古賀市)	西日本事業 グループ	6,407	14,601	3,678.9	72,658	-	-	93,667	-
台北支店 (台北市中正区)	海外事業 グループ	-	1,698	-	-	-	-	1,698	5 (1)
香港支店 (香港上環)	海外事業 グループ	-	-	-	-	-	-	-	-
保養所及び支店寮等 (群馬県吾妻郡草津町他)	共通	38,256	-	580.4	12,566	-	-	50,822	-
計		67,012	710,549	[825.0] 10,825.9	173,956	4,356	106,144	1,062,018	143 (14)

(注) 1. 長浦機材センターでは主として、工事機器の管理運用をしております。なお、同敷地内に、長浦研究所があります。また、名古屋支店には、機材センターを含めております。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は78百万円であります。なお、賃借している土地の面積は、〔 〕で外書きしております。

3. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

用途分類	年間リース料(千円)
施工機械 (オペレーティング・リース)	28,592
その他 (オペレーティング・リース)	556
計	29,148

(注) 施工機械及びその他のオペレーティング・リースは、特定のセグメント(事業所)に帰属しないためセグメントの記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物 構築物 (千円)	機械及び装置 車両運搬具 工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
				面積(m ²)	金額 (千円)			
(株)日東テクノ・グループ (東京都台東区)	子会社	-	27,153	547.0	6	-	27,160	-
計		-	27,153	547.0	6	-	27,160	-

(3) 工種別機械及び装置

平成29年3月31日現在

工種別	セグメント別	帳簿価額(千円)
地盤注入工用機械	東日本事業グループ	380,816
	中日本事業グループ	4,590
	西日本事業グループ	14,601
	海外事業グループ	1,663
	共通	22,411
アンカー・斜面安定工用機械	東日本事業グループ	2,027
	中日本事業グループ	7,597
地盤改良工用機械	東日本事業グループ	204,225
	中日本事業グループ	8,413
	共通	2,400
その他工用機械	東日本事業グループ	46,936
	共通	51
計		695,733

(注) 連結子会社は、機械及び装置を所有していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化等に伴い、設備の更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

内 容	投資予定金額		資金調達方法
	総額(百万円)	既支払額(百万円)	
地盤注入工事用機械	460	-	自己資金
地盤改良工事用機械	270	45	
その他工事用機械	70	-	
計	800	45	

(注) 当社グループは、設備計画を工種別分類にて期中管理しているためセグメント別(事業所別)の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年10月1日	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	556,037	904,737

(注) 株主割当(有償) 1:0.1 600千株
 発行価格 50円
 第三者割当 2,200千株
 発行価格 330円
 資本組入額 50円

割当先 三信建設工業従業員持株会他

株主割当(無償) 1:0.2 1,200千株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	25	5	-	519	564	-
所有株式数 (単元)	-	576	31	2,182	28	-	7,154	9,971	29,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.78	0.31	21.88	0.28	-	71.75	100	-

(注) 自己株式386,950株は、「個人その他」に386単元及び「単元未満株式の状況」に950株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,832	18.32
坂本 暢子	島根県雲南市	1,113	11.13
坂本 寿章	島根県雲南市	810	8.10
坂本 宏允	島根県雲南市	763	7.63
三信建設工業従業員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	428	4.28
筒井 京子	島根県雲南市	356	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.00
三信建設工業取引先持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	196	1.96
久富 浩	東京都品川区	174	1.74
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	160	1.60
計	-	6,033	60.33

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式386千株(3.86%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった坂本宏允氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、坂本暢子氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,585,000	9,585	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,585	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19番6号	386,000	-	386,000	3.86
計	-	386,000	-	386,000	3.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月23日～平成28年8月22日)	35,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,000	9,321,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	679,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.8

(注) 1. 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付(信託方式)であります。
2. 当該決議による自己株式の取得は、平成28年6月3日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	696	226,870
当期間における取得自己株式	300	105,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	386,950	-	387,250	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、特殊基礎土木の専門工事会社としての技術的発展と安定した成長を継続するため内部留保の充実を重視しております。

そのうえで、会社の業績に対応した安定的な配当の継続を目指すことを基本方針としており、配当性向につきましては、30%から40%を目安に配当を行うよう努めてまいります。

また、内部留保資金は財務体質の強化を図りながら、主として将来に向けた新商品（新工法）の開発と特殊施工機械の製作に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（普通配当10円、記念配当5円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.6%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	144,195	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	244	360	344	328	375
最低(円)	130	160	260	241	249

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	309	311	375	359	330	347
最低(円)	280	286	291	326	314	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大沢 一実	昭和28年9月15日生	昭和52年3月 武蔵工業大学(現、東京都市大学)工学部土木工学科卒業 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 東京事業本部第一事業部長 平成17年6月 執行役員 平成17年7月 東京統括事業部第一事業部長 平成18年6月 取締役(執行役員) 平成19年4月 東京統括事業部長兼海外事業担当 平成20年1月 取締役(常務執行役員) 平成20年4月 営業本部長兼海外事業担当 平成22年5月 代表取締役社長(現)	(注)3	55
取締役 (専務執行役員)	名古屋・関西・広島・九州支店・海外管掌	竹嶋 秀拳	昭和29年10月9日生	昭和52年3月 名城大学理工学部土木工学科卒業 昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋支店長 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(執行役員) 平成22年5月 取締役(常務執行役員) 営業本部長 平成23年4月 営業本部長兼海外事業担当 平成25年4月 取締役(専務執行役員) 事業本部長兼海外事業担当 平成26年4月 取締役(専務執行役員) 経営企画室長兼営業・海外管掌 平成29年4月 取締役(専務執行役員) 名古屋・関西・広島・九州支店・海外管掌(現)	(注)3	31
取締役 (専務執行役員)	事業本部長	石田 哲也	昭和30年9月20日生	昭和55年3月 立命館大学理工学部土木工学科卒業 昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 東京統括事業部第一事業部長 平成20年4月 東京第一事業部長 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 東京支店長 平成23年6月 取締役(執行役員) 平成25年4月 取締役(常務執行役員) 事業本部長代行兼東京支店長 平成26年4月 取締役(常務執行役員) 事業本部長 平成28年6月 取締役(専務執行役員) 事業本部長(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	経営企画室長 兼技術本部管掌	山崎 淳一	昭和33年10月3日生	昭和57年3月 武蔵工業大学(現、東京都市大学)工学部土木工学科卒業 昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 東京事業本部第二事業部長 平成17年7月 東京統括事業部第二事業部長 平成23年4月 執行役員技術本部長 平成26年6月 取締役(執行役員) 技術本部長 平成29年4月 取締役(常務執行役員) 経営企画室長兼技術本部管掌 (現)	(注)3	21
取締役 (執行役員)	管理本部長	関和 一郎	昭和33年4月21日生	昭和57年3月 日本大学商学部会計学科卒業 昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員管理本部長 平成27年6月 取締役(執行役員) 管理本部長(現)	(注)3	15
取締役 (執行役員)	東京支店長	城戸 博行	昭和32年8月30日生	昭和56年3月 東海大学工学部動力機械工学科卒業 昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 東京第三事業部長 平成23年4月 東京支店副支店長 平成25年4月 執行役員東京支店副支店長 平成26年4月 執行役員東京支店長 平成28年6月 取締役(執行役員) 東京支店長(現)	(注)3	11
取締役 (注)1		岩垂 稔	昭和28年11月6日生	昭和53年3月 武蔵工業大学(現、東京都市大学)工学部土木工学科卒業 昭和54年1月 東京興発(株)入社 平成16年12月 東京興発(株)取締役調査部長 平成23年8月 東京興発(株)取締役技術部長 平成27年4月 東京興発(株)代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		藤田 俊文	昭和29年11月18日生	昭和53年3月 中央大学理工学部土木工学科卒業 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 東京事業本部第三事業部長 平成20年4月 地盤再生事業部長 平成24年4月 技術本部副本部長 平成25年4月 理事技術本部副本部長 平成27年6月 常勤監査役(現)	(注)4	8
監査役 (注)2		加賀美 喜久	昭和30年11月8日生	昭和53年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和53年4月 日本国土開発(株)入社 平成26年8月 日本国土開発(株) 執行役員内部統制推進室長 平成26年8月 国土開発工業(株) 監査役(現) 平成27年6月 当社監査役(現) 平成28年8月 日本国土開発(株) 常勤監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和57年 3月 東京大学法学部卒業 昭和59年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和61年 9月 アメリカ合衆国コロンビア大学 ロースクール留学 昭和63年 2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 弁護士登録 昭和63年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア 州弁護士登録 平成元年 4月 桃尾・松尾・難波法律事務所開 設(現) 平成10年 2月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						168

- (注) 1. 取締役岩垂稔は、「社外取締役」であります。
2. 監査役加賀美喜久及び難波修一は、「社外監査役」であります。
3. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者 5名及び次の10名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	萩原 功一	営業担当
常務執行役員	山口 重隆	営業担当
常務執行役員	佐々木 清貴	営業担当
常務執行役員	王 錦伍	台北支店長兼香港支店長
執行役員	村井 健一	事業本部副本部長
執行役員	井出 政憲	東京支店副支店長
執行役員	関 昌則	技術本部長
執行役員	中野 力也	仙台支店長
執行役員	筒井 俊光	広島支店長兼九州支店長
執行役員	小山 耕司	東京支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、すべてのステークホルダー(利害関係者)の満足向上を図るため経営の公平・公正を確保し、企業倫理を遵守しながら会社の健全な発展を目指しております。

そのため、当社は比較的コンパクトな経営規模を維持しており、経営判断を迅速かつ効率的に行える簡素化した経営組織を確立し、経営監督と経営執行を分離したうえ、それぞれの職務執行を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築いております。また、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結をしております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

企業統治の体制を採用する理由

(イ)取締役会

1. 取締役会は月1回程度開催(必要に応じて臨時に開催)し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関として位置付けております。取締役会の構成は7名(うち社外取締役1名)であります。また取締役の員数をスリム化し、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の充実化を図るため、執行役員制度を導入しております。
2. 業務執行にあたり、社長が議長となり取締役及び在京執行役員により、経営会議を週1回(全執行役員による拡大経営会議は月1回)開催し、業務運営上の諸問題について、討議・指示・報告等行っております。

(ロ)監査役会

監査役会は月1回程度開催(必要に応じて臨時に開催)し、監査役3名(うち社外監査役2名)により取締役会に対する監督・監査を実施しており、経営管理機能の客観性及び中立性を十分に確保しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「三信建設工業行動規範」において、「法令の遵守」、「客先・取引先との信頼獲得」、「株主・債権者の理解と支持」等を掲げております。

内部統制システムの基本方針は、この行動規範に基づき「会社の業務の適正を確保する体制」を整備・実施し、会社の社会的使命を果たすこととあります。

(イ) 効率的職務執行体制の確保

1. 取締役会を月1回程度開催(必要に応じて臨時に開催)しております。
また、経営会議において当社の業務執行状況を把握し、経営方針・経営戦略等重要事項の事前討議をしております。
2. 職務執行にあたり、職制分掌規程、稟議規程、決裁権限基準等において、執行手続きの詳細を定めております。

(ロ) 法令及び定款に適合する職務執行体制の確保

1. コンプライアンス体制の基本として、法令・定款を誠実に遵守することはもとより「三信建設工業行動規範」及び「コンプライアンス基本規程」を定め、企業倫理を充分認識して企業活動を行うことを徹底しております。
2. 取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく経営会議において報告を行います。
また、使用人の場合は、内部通報制度を利用し窓口である管理本部内の責任者に報告を行います。
3. 使用人に対して、必要に応じて関連する法令等について研修を実施しております。

4. 内部監査部門は、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努めております。
5. 情報の保存及び管理体制
職務執行に係る文書その他の情報は文書管理規程、個人情報保護規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)しております。

リスク管理体制の整備の状況

- (イ) リスク管理体制の基本としてリスク管理規程を定め、発生が予想されるリスク項目について同規程に明示し、各部門責任者が担当業務のリスク管理を行っております。
- (ロ) 管理本部長は、各リスク所管の部門責任者と協議の上、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整えております。
- (ハ) リスクが発生した場合、その重要度に応じて社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含むアドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制を整えております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、総会屋・暴力団等の反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度をもって対処しております。

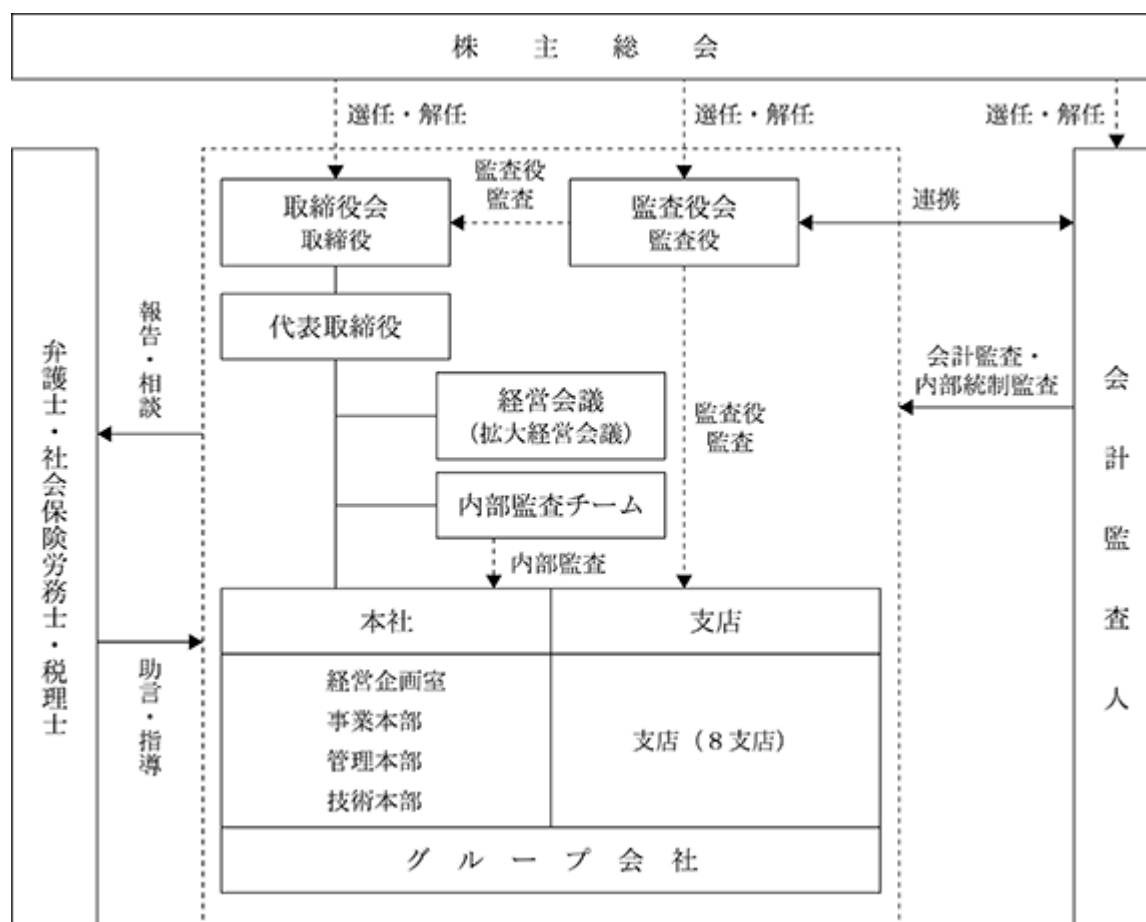
また、反社会的勢力や団体に対して、「恐れない」、「金を出さない」、「利用しない」を原則として事業活動のあらゆる分野で遵守しております。その基本的な考え方を「三信建設工業行動規範」に定めております。なお、反社会的勢力排除に向けて下記の体制を整備・運用しております。

- (イ) 対応総括部署の設置
管理本部総務部を対応総括部署として、不当な要求などの事案ごとに関係部署と協議の上対応しております。
- (ロ) 外部の専門機関との連携
所轄警察署及び顧問弁護士等、外部の専門機関と連携しております。
- (ハ) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理
(公社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会(特暴連)及び所轄警察署と連携し情報の収集・管理を行っております。
- (ニ) 研修活動の実施
「三信建設工業行動規範」及び「コンプライアンス基本規程」をもとに社内研修を実施し周知徹底しております。

グループ会社に対する業務の適正を確保する体制

- (イ) グループ会社の内部統制に関する権限と責任を持つ担当部署を管理本部とし、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化により指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築しております。
- (ロ) グループ会社間の相互提携のもとグループ全体のリスク管理を行い、グループ会社全体の経営内容を的確に把握するため重要な事項については取締役会にて報告を行い、業務の整合性の確保と効率的な遂行管理を行っております。
- (ハ) 監査役及び内部監査部門は、グループ会社の業務プロセス等を整備し、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制(模式図参照)



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- (イ) 内部監査については、社長直轄の組織である「内部監査チーム」を編成しており、現在のスタッフは3名であります。年度監査計画に基づいて、関係法令及び社内規程の遵守を含め本社及び支店の監査を協議して行っております。また、監査計画、監査実施状況、会計・財務・内部統制等について監査役及び会計監査人との合同監査及び定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。
- (ロ) 当社は監査役会制度を採用しており、その構成は3名であります。独立性を高めるため社外監査役2名を一般株主と利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。監査役会は取締役会開催日に原則開催(必要に応じて臨時に開催)し、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び経営会議のほか重要な会議の出席、本社及び支店の実地調査並びに取締役の業務執行について監査業務を行っております。
- (ハ) 社外からの監理機関を充実させるため、弁護士事務所、社会保険労務士事務所及び税理士事務所との顧問契約による法務、税務面の専門的な指導を受けております。
- (ニ) 会計監査業務及び内部統制監査業務の執行は、公認会計士 関口俊雄氏、松本典久氏により行われており、両氏はいずれも監査法人セントラルに所属しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。監査法人セントラルでは、監査担当者以外の構成員(公認会計士)が監査意見に係る審査を行っております。なお、公認会計士の通常の会計監査に加え、重要な会計的な諸問題について適宜助言を受けております。

(ホ) 会計監査人、監査役の内部統制に関する体制

内部統制の構築及び整備・運用のモニタリングは管理本部が行っております。

管理本部は、年間内部統制スケジュールを策定し、全社統制、業務プロセス及び決算財務プロセスの整備・運用・評価のモニタリング結果をその都度会計監査人及び監査役に報告しております。

会計監査人と監査役は、内部統制について報告されたモニタリング結果に基づいて緊密に協議し監査を実施しております。

また、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査役に速やかに報告します。

さらに会計監査人と監査役は、定期的に意見及び情報の交換を行っております。また、会計監査人及び監査役は、代表取締役と定期的に監査上の重要事項について意見及び情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役を1名選任しております。また、独立性を高めるために社外・第三者の立場からの経験・経歴を活かした監査業務を行うために社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 岩垂稔は、建設コンサルタント業30年以上という豊富な経験を積んでおり、その専門的な経験と知識を活かしていただけるものと判断しております。なお、東京興発株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社とは特別の利害関係を生じさせる関係にはなく、独立性を有すると考え社外取締役として選任しております。なお、一般株主との利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。

社外監査役 加賀美喜久は、建設会社での管理業務経歴30年以上という豊富な経験を積んでおり、その専門的な経験と知識を活かしていただけるものと判断しております。また、当社の主要株主である日本国土開発株式会社の常勤監査役及び国土開発工業株式会社の監査役であります。当社と各社との間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成28年度において約3.6百万円であることから、当社の売上規模に鑑みると特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、独立性を有すると考え社外監査役として選任しております。なお、一般株主との利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。

社外監査役 難波修一は、当社の法律顧問契約先である桃尾・松尾・難波法律事務所の弁護士であり、その専門的な経験と知識を活かしていただけるものと判断しております。また、日本リテールファンド投資法人の執行役員であります。当社と同社とは特別の利害関係を生じさせる関係にはなく、独立性を有すると考え社外監査役として選任しております。なお、一般株主との利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針につきましては定めておりませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	108,979	108,979	-	-	-	6
社外取締役	600	600	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外監査役	4,920	4,920	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額150百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。
4. 当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
5. 当社は、平成25年6月27日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しております。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 487,989千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大成建設(株)	117,633	87,519	取引先企業との関係を勘案し保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,350	83,101	同上
東海旅客鉄道(株)	2,500	49,762	同上
西松建設(株)	100,000	48,300	同上
(株)大林組	24,000	26,640	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,620	16,914	同上
前田建設工業(株)	17,361	14,565	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	80,301	11,884	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	4,114	同上
徳倉建設(株)	20,000	3,000	同上
(株)福田組	1,440	1,623	同上
三井住友建設(株)	4,700	474	同上
飛島建設(株)	2,000	372	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,350	111,497	取引先企業との関係を勘案し保有しております。
大成建設(株)	120,295	97,559	同上
西松建設(株)	100,000	54,800	同上
東海旅客鉄道(株)	2,500	45,350	同上
(株)大林組	24,094	25,081	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,620	20,526	同上
前田建設工業(株)	17,361	17,117	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,030	14,028	同上
徳倉建設(株)	20,000	4,200	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	3,861	同上
(株)福田組	1,997	2,027	同上
三井住友建設(株)	4,700	568	同上
飛島建設(株)	2,000	340	同上

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	13,466	14,941	329	-	6,550

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 市場取引等による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

(注) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額であります。当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
- (2) 建設業会計に関係する諸法令等を適切に把握し、または変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、建設工業経営研究会へ入会しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,986,872	2,484,083
受取手形・完成工事未収入金等	2,830,162	3,024,275
電子記録債権	165,353	662,406
未成工事支出金	1,537	185,228
繰延税金資産	50,323	98,935
その他	51,861	81,025
貸倒引当金	593	775
流動資産合計	6,085,516	6,535,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	657,083	269,291
減価償却累計額	519,988	202,279
建物及び構築物(純額)	137,095	67,012
機械、運搬具及び工具器具備品	3,723,311	3,856,823
減価償却累計額	3,093,889	3,119,121
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	629,421	737,702
土地	228,047	173,963
リース資産	-	5,334
減価償却累計額	-	977
リース資産(純額)	-	4,356
建設仮勘定	-	106,144
有形固定資産合計	994,564	1,089,178
無形固定資産		
その他	12,732	10,975
無形固定資産合計	12,732	10,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,378	2,199,655
長期貸付金	10,459	7,917
繰延税金資産	32,808	-
その他	89,337	91,155
貸倒引当金	3,902	4,127
投資その他の資産合計	1,785,082	2,294,601
固定資産合計	2,792,378	3,394,756
資産合計	8,877,895	9,929,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,294,375	2,712,051
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	-	1,152
未払金	142,957	273,792
未払法人税等	129,815	165,497
未成工事受入金	1,602	48,587
完成工事補償引当金	1,000	900
工事損失引当金	-	1 50,500
賞与引当金	93,426	86,644
その他	106,401	153,841
流動負債合計	3,269,579	3,992,967
固定負債		
リース債務	-	3,552
繰延税金負債	-	32,541
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	2,823	3,705
その他	4,035	8,082
固定負債合計	64,749	105,771
負債合計	3,334,328	4,098,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,002,782	4,255,516
自己株式	51,536	61,084
株主資本合計	5,355,999	5,599,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,567	232,010
その他の包括利益累計額合計	187,567	232,010
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,543,567	5,831,196
負債純資産合計	8,877,895	9,929,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	10,199,566	9,561,458
完成工事原価	² 8,652,351	¹ 8,057,816
完成工事総利益	1,547,215	1,503,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,149	122,099
従業員給料手当	347,543	377,224
賞与引当金繰入額	36,805	36,867
退職給付費用	20,816	20,036
法定福利費	70,231	69,809
福利厚生費	7,947	11,209
修繕維持費	262	2,088
事務用品費	26,026	29,661
通信交通費	51,864	58,091
動力用水光熱費	21,858	23,424
調査研究費	² 116,861	² 112,367
広告宣伝費	13,506	13,161
貸倒引当金繰入額	1,001	177
交際費	8,487	23,300
寄付金	780	560
地代家賃	49,246	52,324
減価償却費	13,761	8,382
租税公課	25,356	46,102
保険料	2,334	1,751
雑費	65,613	64,975
販売費及び一般管理費合計	979,449	1,073,617
営業利益	567,765	430,025
営業外収益		
受取利息	2,014	1,291
有価証券利息	9,425	10,720
受取配当金	26,667	37,309
有価証券売却益	³ 22,500	³ 4,783
為替差益	-	26,881
その他	9,001	13,746
営業外収益合計	69,609	94,732
営業外費用		
支払利息	3,955	3,033
貸倒引当金繰入額	-	230
為替差損	59,669	-
その他	1,167	1,199
営業外費用合計	64,792	4,462
経常利益	572,582	520,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,438	-
主要株主短期株式売買益返還益	-	2,061
特別利益合計	1,438	2,061
特別損失		
減損損失	5 81,883	-
固定資産除却損	6 4,508	6 10,354
その他	-	68
特別損失合計	86,391	10,422
税金等調整前当期純利益	487,629	511,934
法人税、住民税及び事業税	138,954	172,623
法人税等調整額	3,008	9,386
法人税等合計	135,946	182,009
当期純利益	351,683	329,924
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	351,683	329,924

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	351,683	329,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,307	44,442
その他の包括利益合計	1 60,307	1 44,442
包括利益	291,375	374,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,375	374,367
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	3,728,293	51,399	5,081,647
当期変動額					
剰余金の配当			77,194		77,194
親会社株主に帰属する当期純利益			351,683		351,683
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	274,488	137	274,351
当期末残高	500,000	904,753	4,002,782	51,536	5,355,999

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247,875	247,875	-	5,329,522
当期変動額				
剰余金の配当				77,194
親会社株主に帰属する当期純利益				351,683
自己株式の取得				137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,307	60,307	-	60,307
当期変動額合計	60,307	60,307	-	214,044
当期末残高	187,567	187,567	-	5,543,567

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	4,002,782	51,536	5,355,999
当期変動額					
剰余金の配当			77,189		77,189
親会社株主に帰属する当期純利益			329,924		329,924
自己株式の取得				9,547	9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,734	9,547	243,186
当期末残高	500,000	904,753	4,255,516	61,084	5,599,185

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,567	187,567	-	5,543,567
当期変動額				
剰余金の配当				77,189
親会社株主に帰属する当期純利益				329,924
自己株式の取得				9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,442	44,442	-	44,442
当期変動額合計	44,442	44,442	-	287,629
当期末残高	232,010	232,010	-	5,831,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,629	511,934
減価償却費	252,451	226,429
減損損失	81,883	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	618	407
賞与引当金の増減額(は減少)	29,027	6,782
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	100	100
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,700	50,500
受取利息及び受取配当金	38,108	49,321
支払利息	3,955	3,033
為替差損益(は益)	68,235	17,036
有価証券売却損益(は益)	22,500	4,665
有形固定資産除却損	4,508	10,354
有形固定資産売却損益(は益)	1,438	-
売上債権の増減額(は増加)	213,665	691,167
未成工事支出金の増減額(は増加)	17,857	183,690
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,254	28,616
仕入債務の増減額(は減少)	27,343	417,676
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,008	46,985
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,426	66,668
その他の固定負債の増減額(は減少)	18	4,046
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,475	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,184	882
その他	508	3,143
小計	1,031,871	354,392
利息及び配当金の受取額	42,178	53,091
利息の支払額	3,954	3,033
法人税等の支払額	126,340	153,679
法人税等の還付額	6,268	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,023	250,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,000
投資事業有限責任組合出資による支出	-	100,000
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	28,789	17,987
有形固定資産の取得による支出	478,520	316,734
有形固定資産の売却による収入	890	125,456
投資有価証券の取得による支出	2,319	512,488
投資有価証券の償還による収入	3,471	101,585
貸付金の回収による収入	2,938	2,542
その他投資取得による支出	4,020	4,891
その他投資減少による収入	17,571	3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,199	678,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,008	1,056
自己株式の取得による支出	137	9,547
配当金の支払額	77,194	77,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,339	87,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,420	7,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,063	508,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,791	2,614,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,614,855	1 2,106,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

株式会社日東テクノ・グループ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

三信建設工業(香港)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。なお、投資事業有限責任組合の出資については、組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。また、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

b 材料貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

連結子会社は個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

連結子会社は定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、支給の時期は各取締役、各執行役員及び各監査役の退任時とし、具体的金額・支払方法等は、取締役及び執行役員については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、当該支給見込額については役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、自己都合退職金については確定拠出年金制度、会社都合退職金から自己都合退職金を差引いた金額については退職一時金制度(生命保険契約により外部拠出し、保険料は支払時に費用処理)を採用しております。

なお、生命保険契約の被保険者対象外となった従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職金から自己都合退職金を控除した金額を見積り、退職給付に係る負債として計上しております。

また、当社が有する退職一時金制度(生命保険契約の被保険者対象外となった従業員の退職給付)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算をしております。

連結子会社は、退職金制度がありません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた2,995,515千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」2,830,162千円、「電子記録債権」165,353千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,508千円は、「固定資産除却損」4,508千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	44,050千円

2 保証債務

下記会社との海外工事履行保証は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
春原營造股份有限公司	6,860千円(1,960千NT\$)	春原營造股份有限公司	14,051千円(3,797千NT\$)
日商大豊營造股份有限公司	11,000 (3,143)	日商大豊營造股份有限公司	11,629 (3,143)
		遠揚營造工程股份有限公司	6,845 (1,850)
計	17,861 (5,103)	計	32,525 (8,790)

(注) NT\$=台湾ドル

3 偶発債務

平成28年11月、長崎市の導水トンネル内において発生した事故に関しては、再発防止に向けた取り組みが行なわれ工事は平成29年3月に再開し、5月に完了しております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点で合理的に見積もることが困難な状況であります。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	92,676千円	146,152千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	50,500千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
122,761千円	112,367千円

3 有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

投資事業有限責任組合の損益計算に基づく組合持分に相当する当期損益の受入額であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

投資事業有限責任組合の損益計算に基づく組合持分に相当する当期損益の受入額であります。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,438千円	

5 減損損失

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
海外事業グループ(中華民国 台湾)	事業用資産	機械、運搬具及び工具器具備品
独身寮(千葉県)	寮	建物及び構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品、 土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

海外事業グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり減損の兆候が認められた資産グループについて、将来における回収可能性が見込まれない資産グループに該当し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損益に計上しております。

独身寮については、老朽化のために改修工事が必要であり、稼働率も低いことから売却の意思決定を行いました。当初使用予定の期間に比べ著しく早期の処分となることから、減損の兆候が認められた資産に該当し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	44,076
機械、運搬具及び工具器具備品	28,089
土地	9,716
計	81,883

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって、セグメント(事業グループ)を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

寮については、正味売却可能価額により測定しております。売却価格から処分費用見込額を除いた金額により評価しております。

当連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	378千円	- 千円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,130	10,354
計	4,508	10,354

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77,719	51,726
組替調整額	-	68
税効果調整前	77,719	51,794
税効果額	17,412	7,351
その他有価証券評価差額金	60,307	44,442
その他の包括利益合計	60,307	44,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式(注)	350,742	512	-	351,254

(注) 自己株式数の増加512株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	77,194	8	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	77,189	利益剰余金	8	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式(注)	351,254	35,696	-	386,950

(注) 自己株式数の増加35,696株は、平成28年5月13日の取締役会決議による自己株式の取得35,000株、単元未満株式の買取りによる取得696株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,189	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,195	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	2,986,872千円	2,484,083千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	372,016	377,617
現金及び現金同等物	2,614,855	2,106,466

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額		5,334千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,021千円	34,920千円
1年超	-	98,333
合計	2,021	133,253

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金を預金等安全性の高い金融商品で運用しております。また、運転資金は短期の銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。なお、当社台北支店及び香港支店は外貨建取引による為替リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引開始時及び定期的に与信管理を行い、財務状況によっては支払条件(当社グループの入金条件)を有利にするように交渉を行っております。なお、取引先ごとの受取手形及び電子記録債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重点管理の取引先については入金が完了するまでのスケジュール管理を行っております。

満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社台北支店及び香港支店については、外貨建取引による為替リスクに晒されておりますが、本社立替費用及び支店剰余金の本社送金時期について為替状況を勘案し決定しております。なお、国内契約の海外工事については、為替リスクを軽減させるため円建て契約を結ぶようにしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。なお、特定投資株式については、取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、月ごとに資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持を図りつつ流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,986,872	2,986,872	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,830,162	2,830,162	-
(3) 電子記録債権	165,353	165,353	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	845,638	861,413	15,774
その他有価証券	719,710	719,710	-
資産計	7,547,736	7,563,511	15,774
(1) 支払手形・工事未払金等	2,294,375	2,294,375	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	142,957	142,957	-
負債計	2,937,332	2,937,332	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,484,083	2,484,083	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	3,024,275	-
(3) 電子記録債権	662,406	662,406	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,250,497	1,249,921	576
その他有価証券	858,127	858,127	-
資産計	8,279,392	8,278,815	576
(1) 支払手形・工事未払金等	2,712,051	2,712,051	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	273,792	273,792	-
負債計	3,485,844	3,485,844	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規借入で想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	91,030	91,030

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。このため、金融商品の時価等に関する事項の「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金				
預金	2,928,547	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,830,162	-	-	-
電子記録債権	165,353	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)(注)	-	350,000	480,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託受益証券)	100,000	-	-	-
合計	6,024,062	350,000	480,000	-

(注) 社債金額は元本金額を記載しており、額面を超える未償却残高15,638千円を含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金				
預金	2,480,727	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	-	-	-
電子記録債権	662,406	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)(注)	-	500,000	730,000	-
合計	6,167,410	500,000	730,000	-

(注) 社債金額は元本金額を記載しており、額面を超える未償却残高20,497千円を含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	845,638	861,413	15,774
その他	-	-	-
小計	845,638	861,413	15,774
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	845,638	861,413	15,774

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	841,556	854,760	13,204
その他	-	-	-
小計	841,556	854,760	13,204
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	408,941	395,161	13,780
その他	-	-	-
小計	408,941	395,161	13,780
合計	1,250,497	1,249,921	576

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	399,962	150,209	249,753
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	152,638	147,381	5,256
投資事業有限責任組合(注)1	40,879	35,958	4,921
小計	593,481	333,549	259,931
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,229	30,430	4,201
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	100,000	100,000	-
小計	126,229	130,430	4,201
合計	719,710	463,980	255,730

(注) 1. 投資事業有限責任組合の出資持分相当額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 投資有価証券のうち、91,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	469,519	168,022	301,497
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	147,906	147,511	395
投資事業有限責任組合(注)1	30,365	22,041	8,324
小計	647,792	337,575	310,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,078	15,463	384
債券	-	-	-
その他			
投資信託受益証券	95,256	97,564	2,307
投資事業有限責任組合(注)1	100,000	100,000	-
小計	210,335	213,027	2,692
合計	858,127	550,603	307,524

(注) 1. 投資事業有限責任組合の出資持分相当額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 投資有価証券のうち、91,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、減損処理を行いました。重要性が乏しいため注記を省略しております。

なお、減損処理にあたっての社内基準は、帳簿価額に対して時価の下落率が50%以上のもの並びに下落率が30%以上50%未満のもので、2会計期間にわたり当該下落率にあるもの、または発行会社の財政状態が悪化したものを対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、自己都合退職金については確定拠出年金制度、会社都合退職金から自己都合退職金を差引いた金額については退職一時金制度（生命保険契約により外部拠出し、保険料は支払時に費用処理）を採用しております。

なお、生命保険契約の被保険者対象外となった従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職金から自己都合退職金を控除した金額を見積り、退職給付に係る負債として計上しております。

また、当社が有する退職一時金制度（生命保険契約の被保険者対象外となった従業員の退職給付）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社は、退職金制度がありません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,007	2,823
退職給付費用	-	882
退職給付の支払額	6,184	-
退職給付に係る負債の期末残高	2,823	3,705

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,823	3,705
連結貸借対照表に計上された負債額	2,823	3,705
退職給付に係る負債	2,823	3,705
連結貸借対照表に計上された負債額	2,823	3,705

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 882千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,943千円、当連結会計年度18,628千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	183千円	427千円
賞与引当金繰入額否認	33,210	30,773
退職給付に係る負債否認	869	1,137
役員退職慰労引当金繰入額否認	17,714	17,656
投資有価証券評価損否認	24,121	23,797
関係会社株式評価損否認	6,854	6,832
ゴルフ会員権評価損否認	6,609	6,588
減損損失否認	93,198	35,955
固定資産評価損否認	6,902	6,669
固定資産除却損否認	14,680	17,473
未払事業税否認	3,306	12,408
その他	52,345	96,248
繰延税金資産小計	259,997	255,969
評価性引当額	109,754	114,454
繰延税金資産合計	150,243	141,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,111	74,898
その他	-	222
繰延税金負債合計	67,111	75,120
繰延税金資産純額	83,132	66,394

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,323千円	98,935千円
固定資産 - 繰延税金資産	32,808	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	32,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	2.2	2.1
法人税額の特別控除	2.0	0.4
連結子会社の適用税率差異	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
評価性引当額の増減	8.5	0.9
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	35.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しく、また変動がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共土木関係の工事を行っており主要工種として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木工事を各支店ごとに受注活動を行い、各地域グループごとに施工を行っております。また、国内におきましては東京・仙台・名古屋・関西(大阪)・広島・九州(福岡)を拠点にし、海外におきましては中華民国(台湾)の台北及び中華人民共和国の香港を拠点とした事業を営んでおります。なお、連結子会社の(株)日東テクノ・グループにつきましては、主として工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

したがって、当社では地域グループによる業績管理別のセグメントから構成されており「東日本事業グループ」、「中日本事業グループ」、「西日本事業グループ」、「海外事業グループ」の4つを報告セグメントに、「子会社」を加えた5つを当社グループの報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、一部の意思決定単位の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメントであった「名古屋支店」と「その他」に含まれていた「関西支店」を「中日本事業グループ」に変更しております。

また、従来「その他」に含まれていた「西日本事業グループ」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている当社の事業セグメントの会計処理方法には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。また、決算整理仕訳の引当金関係は報告セグメント別に管理されていないため、報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。

3. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	6,191,507	1,598,239	700,436	1,304,082	355,802	10,150,068	49,498	10,199,566	-	10,199,566
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	-	-	-	-	109,286	109,286	22,064	131,350	131,350	-
計	6,191,507	1,598,239	700,436	1,304,082	465,088	10,259,354	71,563	10,330,917	131,350	10,199,566
セグメント利益 又は損失()	853,462	23,065	20,129	63,195	73,575	993,169	58,540	1,051,710	483,944	567,765
セグメント資産	1,759,349	284,678	247,540	52,952	364,716	2,709,239	62,665	2,771,904	6,105,991	8,877,895
その他の項目										
減価償却費	236,874	31,061	10,805	19,468	28,728	326,938	304	327,243	78,710	248,533
有形固定資産の 増加額	115,690	14,213	-	34,174	36,980	201,057	1,300	202,357	-	202,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 483,944千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額129,895千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額12,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 630,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,105,991千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去 69,862千円であります。

減価償却費の調整額 78,710千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	183,530	9,497,196	64,262	9,561,458	-	9,561,458
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	-	-	-	-	284,582	284,582	64,285	348,868	348,868	-
計	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	468,113	9,781,778	128,548	9,910,327	348,868	9,561,458
セグメント利益 又は損失()	768,428	133,434	59,212	76,535	39,651	924,191	122,426	1,046,618	616,593	430,025
セグメント資産	2,627,235	475,073	332,364	65,629	376,419	3,876,721	33,684	3,910,406	6,019,529	9,929,935
その他の項目										
減価償却費	199,445	32,939	15,747	6,140	24,054	278,327	80	278,407	57,893	220,514
有形固定資産の 増加額	346,520	4,200	18,040	-	14,370	383,130	11,300	394,430	45,434	439,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 616,593千円には、主に工事損失引当金繰入額 50,500千円、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額113,018千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額2,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 687,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,019,529千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去 183,742千円であります。

減価償却費の調整額 57,893千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	地盤注入工	アンカー・ 斜面安定工	地盤改良工	その他	合計
外部顧客への 完成工事高	4,597,730	1,689,605	1,962,240	1,949,990	10,199,566

2. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,838,717	1,304,082	56,767	10,199,566

(注) 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	完成工事高	関連するセグメント名
大成建設(株)	1,305,048	東日本事業グループ、中日本事業グループ
(株)大林組	1,095,911	東日本事業グループ、中日本事業グループ、西日本事業グループ
東洋建設(株)	1,070,000	東日本事業グループ

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	地盤注入工	アンカー・ 斜面安定工	地盤改良工	その他	合計
外部顧客への 完成工事高	3,932,251	1,545,640	2,456,744	1,626,822	9,561,458

2. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦の外部顧客への完成工事高が連結損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	完成工事高	関連するセグメント名
大成建設㈱	1,327,460	東日本事業グループ、中日本事業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外事業 グループ	子会社	計			
減損損失	-	-	-	28,045	-	28,045	-	53,837	81,883

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	574.54円	606.59円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	34.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,683	329,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	351,683	329,924
普通株式の期中平均株式数(株)	9,649,065	9,619,431

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,543,567	5,831,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,543,567	5,831,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,648,746	9,613,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.682	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,152	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,552	-	平成30年4月～平成33年4月
其他有利子負債	-	-	-	-
合 計	500,000	504,704	-	-

- (注) 1. 短期借入金の平均利率を算定する際の金利及び残高は期末のものを使用しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,152	1,152	1,152	96

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	1,964,418	4,275,402	6,630,940	9,561,458
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	46,059	127,896	350,505	511,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	91,694	44,989	224,326	329,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.51	4.67	23.32	34.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.51	14.22	18.65	10.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,939,494	2,418,903
受取手形	1,211,964	624,648
電子記録債権	165,353	662,406
営業未収入金	28,300	-
完成工事未収入金	1,448,174	2,372,004
未成工事支出金	1,537	185,228
繰延税金資産	48,088	99,158
その他	49,669	81,008
貸倒引当金	593	770
流動資産合計	5,891,988	6,442,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	581,128	193,396
減価償却累計額	453,457	134,687
建物（純額）	127,671	58,709
構築物	75,955	75,894
減価償却累計額	66,530	67,591
構築物（純額）	9,424	8,302
機械及び装置	3,534,536	3,647,512
減価償却累計額	2,950,073	2,951,779
機械及び装置（純額）	584,462	695,733
車両運搬具	900	900
減価償却累計額	855	855
車両運搬具（純額）	45	45
工具器具・備品	58,209	66,295
減価償却累計額	50,136	51,524
工具器具・備品（純額）	8,072	14,770
土地	228,040	173,956
リース資産	-	5,334
減価償却累計額	-	977
リース資産（純額）	-	4,356
建設仮勘定	-	106,144
有形固定資産合計	957,716	1,062,018
無形固定資産		
電話加入権	1,608	1,608
ソフトウェア	11,123	9,367
無形固定資産合計	12,732	10,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,926	2,126,958
関係会社株式	13,251	13,251
従業員に対する長期貸付金	10,459	7,917
長期前払費用	1,921	1,978
繰延税金資産	38,752	-
敷金及び保証金	63,290	62,618
その他	24,100	26,559
貸倒引当金	3,902	4,127
投資その他の資産合計	1,739,800	2,235,155
固定資産合計	2,710,249	3,308,149
資産合計	8,602,238	9,750,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,147,260	1,278,233
工事未払金	1,061,271	1,448,149
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	-	1,152
未払金	137,308	277,680
未払費用	33,111	32,415
未払法人税等	104,731	165,462
未成工事受入金	1,602	48,587
預り金	39,526	65,361
完成工事補償引当金	1,000	900
工事損失引当金	-	50,500
賞与引当金	93,426	86,644
設備関係支払手形	14,345	45,833
その他	6,550	-
流動負債合計	3,140,134	4,000,920
固定負債		
リース債務	-	3,552
繰延税金負債	-	23,744
退職給付引当金	2,823	3,705
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
その他	4,035	8,082
固定負債合計	64,749	96,974
負債合計	3,204,883	4,097,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	904,737	904,737
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	904,753	904,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,268,491	3,468,491
繰越利益剰余金	483,848	509,834
利益剰余金合計	3,877,339	4,103,325
自己株式	51,536	61,084
株主資本合計	5,230,556	5,446,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,797	205,848
評価・換算差額等合計	166,797	205,848
純資産合計	5,397,354	5,652,843
負債純資産合計	8,602,238	9,750,738

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	9,865,828	9,442,213
完成工事原価	8,400,917	7,988,692
完成工事総利益	1,464,911	1,453,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,749	121,699
従業員給料手当	347,453	377,134
賞与引当金繰入額	36,805	36,867
退職給付費用	20,816	20,036
法定福利費	70,231	69,809
福利厚生費	7,947	11,209
修繕維持費	262	2,088
事務用品費	25,761	29,444
通信交通費	50,675	54,827
動力用水光熱費	21,858	23,424
調査研究費	116,861	112,367
広告宣伝費	13,506	13,161
貸倒引当金繰入額	1,001	171
交際費	7,896	22,755
寄付金	780	560
地代家賃	49,246	52,324
減価償却費	13,661	8,357
租税公課	24,364	45,360
保険料	2,334	1,751
雑費	62,911	62,194
販売費及び一般管理費合計	973,121	1,065,548
営業利益	491,789	387,973
営業外収益		
受取利息	2,014	1,291
有価証券利息	9,425	10,720
受取配当金	25,076	35,974
有価証券売却益	22,500	4,783
為替差益	-	26,881
その他	11,401	16,142
営業外収益合計	70,418	95,793
営業外費用		
支払利息	3,955	3,033
貸倒引当金繰入額	-	230
為替差損	59,669	-
その他	1,167	1,199
営業外費用合計	64,792	4,462
経常利益	497,414	479,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,438	-
主要株主短期株式売買益返還益	-	2,061
特別利益合計	1,438	2,061
特別損失		
減損損失	81,883	-
固定資産除却損	2 3,419	2 9,971
その他	-	68
特別損失合計	85,303	10,039
税引前当期純利益	413,550	471,326
法人税、住民税及び事業税	110,851	161,221
法人税等調整額	1,085	6,928
法人税等合計	109,766	168,150
当期純利益	303,784	303,176

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,695,058	20.2	1,919,013	24.0
労務費		73,487	0.9	84,895	1.1
外注費		4,222,932	50.3	3,611,662	45.2
経費 (うち人件費)		2,409,439 (687,396)	28.6 (8.2)	2,373,120 (600,906)	29.7 (7.5)
計		8,400,917	100.0	7,988,692	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,068,491	457,257	3,650,749
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							77,194	77,194
当期純利益							303,784	303,784
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	26,590	226,590
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,268,491	483,848	3,877,339

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	51,399	5,004,103	218,518	5,222,622
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		77,194		77,194
当期純利益		303,784		303,784
自己株式の取得	137	137		137
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			51,721	51,721
当期変動額合計	137	226,452	51,721	174,731
当期末残高	51,536	5,230,556	166,797	5,397,354

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,268,491	483,848	3,877,339
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							77,189	77,189
当期純利益							303,176	303,176
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	25,986	225,986
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,468,491	509,834	4,103,325

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	51,536	5,230,556	166,797	5,397,354
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		77,189		77,189
当期純利益		303,176		303,176
自己株式の取得	9,547	9,547		9,547
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			39,050	39,050
当期変動額合計	9,547	216,438	39,050	255,489
当期末残高	61,084	5,446,994	205,848	5,652,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。なお、投資事業有限責任組合の出資については、組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。また、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

当社は、自己都合退職金については確定拠出年金制度、会社都合退職金から自己都合退職金を差し引いた金額については退職一時金制度(生命保険契約により外部拠出し、保険料は支払時に費用処理)を採用しております。なお、生命保険契約の被保険者対象外となった従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職金から自己都合退職金を控除した金額を見積り、退職給付引当金として計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、支給の時期は各取締役、各執行役員及び各監査役の退任時とし、具体的金額・支払方法等は、取締役及び執行役員については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、当該支給見込額については役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,377,317千円は、「受取手形」1,211,964千円、「電子記録債権」165,353千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,419千円は、「固定資産除却損」3,419千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社との海外工事履行保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
春原營造股份有限公司	6,860千円	(1,960千NT\$)	春原營造股份有限公司	14,051千円(3,797千NT\$)
日商大豊營造股份有限公司	11,000	(3,143)	日商大豊營造股份有限公司	11,629 (3,143)
			遠揚營造工程股份有限公司	6,845 (1,850)
計	17,861	(5,103)	計	32,525 (8,790)

(注) NT\$=台湾ドル

2 偶発債務

平成28年11月、長崎市の導水トンネル内において発生した事故に関しては、再発防止に向けた取り組みが行なわれ工事は平成29年3月に再開し、5月に完了しております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点で合理的に見積もることが困難な状況であります。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	92,676千円	146,152千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	750千円	
工具器具・備品	688	
計	1,438	

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	2,880千円	9,971千円
その他	539	-
計	3,419	9,971

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	13,251	13,251

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	183千円	427千円
賞与引当金繰入額否認	33,210	30,773
退職給付引当金繰入額否認	869	1,137
役員退職慰労引当金繰入額否認	17,714	17,656
投資有価証券評価損否認	23,226	23,171
関係会社株式評価損否認	6,854	6,832
ゴルフ会員権評価損否認	6,609	6,588
減損損失否認	90,099	32,855
固定資産評価損否認	6,902	6,669
固定資産除却損否認	14,680	17,473
未払事業税否認	1,071	12,408
その他	52,345	96,248
繰延税金資産小計	253,769	252,244
評価性引当額	109,754	114,454
繰延税金資産合計	144,014	137,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,173	62,376
繰延税金負債合計	57,173	62,376
繰延税金資産の純額	86,841	75,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	2.6	2.3
法人税額の特別控除額	2.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
評価性引当額の増減	10.0	1.0
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	35.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,350	111,497
		大成建設㈱	120,295	97,559
		西松建設㈱	100,000	54,800
		佐藤工業㈱	200,000	50,000
		東海旅客鉄道㈱	2,500	45,350
		日本国土開発㈱	637,000	31,850
		㈱大林組	24,094	25,081
		㈱みずほフィナンシャルグループ	100,620	20,526
		前田建設工業㈱	17,361	17,117
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	8,030	14,028
		その他(14銘柄)	145,513	35,119
		計	1,514,764	502,931

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJ信託銀行㈱第6回無担保社債 (劣後特約付)	100,000	104,287
		㈱三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
		㈱三井住友フィナンシャルグループ 第11回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第9回無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
		三菱UFJ信託銀行㈱ 第10回無担保社債(劣後特約付)	80,000	81,763
		㈱三井住友銀行第30回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	80,000	80,000
		㈱三菱東京UFJ銀行第35回無担保社債 (劣後特約付)	70,000	73,035
		その他社債(6銘柄)	500,000	511,412
		計	1,230,000	1,250,497

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・スーパーV5 - A号	1	100,000
(投資事業有限責任組合) ジャフコ・スーパーV3 - A号	1	30,365		
(投資信託受益証券) J - R E I T ・ リサーチオープン (毎月決算型)	113,199,004	95,256		
その他投資信託受益証券(1銘柄)	140,590,954	147,906		
	計	253,789,960	373,529	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	581,128	1,124	388,855	193,396	134,687	3,368	58,709
構築物	75,955	-	60	75,894	67,591	1,121	8,302
機械及び装置	3,534,536	305,980	193,003	3,647,512	2,951,779	185,296	695,733
車両運搬具	900	-	-	900	855	-	45
工具器具・備品	58,209	12,246	4,160	66,295	51,524	4,990	14,770
土地	228,040	-	54,083	173,956	-	-	173,956
リース資産	-	5,334	-	5,334	977	977	4,356
建設仮勘定	-	228,404	122,260	106,144	-	-	106,144
有形固定資産計	4,478,769	553,088	762,423	4,269,434	3,207,416	195,754	1,062,018
無形固定資産							
電話加入権	1,608	-	-	1,608	-	-	1,608
ソフトウェア	23,967	3,146	4,730	22,383	13,016	4,902	9,367
無形固定資産計	25,576	3,146	4,730	23,992	13,016	4,902	10,975
長期前払費用	7,133	1,750	2,785	6,097	4,119	1,693	1,978
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	地盤注入工事用	223,468 千円
	地盤改良工事用	58,070

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	売却(帳簿価額66,717千円)	388,855 千円
機械及び装置	除却(帳簿価額 9,315)	188,003
土地	売却(帳簿価額54,083)	54,083

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,495	4,897	-	4,495	4,897
完成工事補償引当金	1,000	900	-	1,000	900
工事損失引当金	-	50,500	-	-	50,500
賞与引当金	93,426	86,644	93,426	-	86,644
役員退職慰労引当金	57,890	-	-	-	57,890

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sanshin-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を受渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月29日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日提出

3. 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期) (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成28年8月10日提出

(第62期第2四半期) (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成28年11月11日提出

(第62期第3四半期) (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) 平成29年2月13日提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月1日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成28年12月2日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月15日提出

5. 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書(平成28年12月2日提出分) 平成29年1月5日提出

6. 自己株券買付状況報告書

平成28年7月1日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

三信建設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 典 久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信建設工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三信建設工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三信建設工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

三信建設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 典 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。